

マイナンバー制度について

国民・中小業者に不安と負担 危険なマイナンバーがいよいよ始まった!

すべての国民に12桁の番号が与えられるマイナンバー制度が1月から始まりました。社会保障・納税業務の効率化と国民の利便性を強調しますが、実態は私たちの納税・給付・資産状況を監視し、効率的に納税させるものです。通知カードの配達漏れや不正が起き、業者の負担やプライバシー侵害など、多くの不安を抱えたままの施行となりました。

カード作成しない場合の不利益は?

全国で通知カードの配達もれが起きている。マイナンバーカードの申請は任意となっているが、通知カード受取り拒否された方やカード作成しない場合に、不利益をこうむることはないのか?

市長 開始当初から、このようなことになり残念。ていねいな周知に努めたい。番号記入がないことで、サービスが受けられないことはない。

中小業者には、番号管理義務と万一の罰則付き!

中小業者にとって、社員の源泉徴収、社会保険業務に必要な番号管理は大きな負担。さらに万一の漏洩時には罰則付であり、これらの対応策は?

市長 中小業者への広報、研修会や「かがやき安心講座」による啓発などに努めている。

住民票コンビニ交付で自動交付機なくなる?!

マイナンバーによる住民票等のコンビニ交付で、自動交付機は廃止となるが、カード作成は任意で、カードなしの人はすべて窓口へ。カードの有無でサービス格差が生まれてはならない。自動交付機は残すべき。

市長 16年5月から始まる、個人番号カードの「証明書コンビニ交付サービス」は、利便性が向上するため、自動交付機は順次廃止していく。



保育新制度と保育料について

市の責任を放棄し保育格差を生む 子ども・子育て支援新制度はやめよ!

2015年4月から始まった「子ども子育て支援新制度」は、保育に市場原理を持ち込み、市の保育責任を放棄するもので、保育に格差を生み出すものです。さらに、保育士が足りない、高い保育料など、問題は山積みです。

わかりにくい新制度の周知を!

保育園・幼稚園から移行する「認定こども園」は、市の責任を放棄し、保護者が園と直接契約する新制度。内容が複雑で混乱を招いている。

市長 対象世帯へパンフ配布し、市民フォーラムを開催しており、これからもていねいな周知に努めたい。

保育士の処遇改善を!

保育士不足の原因のトップは、低賃金。教育・医療・福祉分野でも最も少なく、改善されれば保育職に就きたいという声は多い。この保育士不足の状態、市の「0歳児受入れ要請」は不可能です。

市長 新制度により、保育士の給与は3%改善している。国の5%まで引上げを検討を見守りたい。

保育士配置基準の改悪はやめよ!

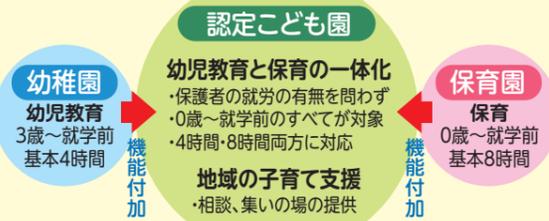
朝夕の児童が少ない時間帯での配置が減られ、教員による代替を認めるなど、専門職の確保を保障しない改悪で、子どもの安全や保育の質の低下を招く恐れあり。

市長 朝夕の児童が少ない時間帯での配置緩和は、慎重に対応していきたい。

第3子以降の所得制限を撤廃し 全ての子どもの保育料引下げを

歓迎されている「第3子以降の保育料無料化」の継続と所得制限撤廃を望む。また、消費増税や新制度での教材等の上乗せ負担などを考慮し、全体の保育料軽減を!

市長 継続は県に要望中。所得制限撤廃は考えていない。保育料は17年間据え置いており、引下げは考えていない。



金沢市の介護の実態について

「介護離職ゼロ」どころか 高齢者と家族に冷たい、名ばかり介護保険!

戦争法強行の後、安倍政権の「新3本の矢」で打出された「介護離職ゼロ」と、改悪メニュー満載の「社会保障制度改革案」に大きな批判が相次いでいます。介護保険は、昨年春の利用者・職員いじめの大改悪で、離職ゼロどころか、安心して介護を受けたいという願いにほど遠い現実。金沢市の実態をたどりました。

特養待機者家族の現実

特養に入所できるのを待つ在宅世帯で、老々介護や介護離職が各地で起きている。市長が昨年、増やすと約束された特養・グループホームの進捗状況と見通しは?

市長 第6期介護保険事業計画に基づき、財源を確保し整備していきたい。

地域密着型・小規模特養について

今回、公募が少なかったのは、改悪による介護報酬引下げや介護士の人材不足が原因ではないか!

市長 現段階で原因を特定することは難しく、調査・研究を進めていきたい。

介護保険料の引上げはやめよ!

2015年4月、65歳以上の保険料月額が引上げられ、とうとう制度開始時の2倍に! 年金引下げ、消費増税の中、負担は限界。金沢市独自の軽減策を!

市長 施設の充実・認定者の増加で改訂を余儀なくされた。負担能力に応じた保険料段階の設定と、低所得者に配慮した保険料軽減に努めており、新たな軽減策は考えていない。



環太平洋パートナーシップ

TPPの影響と金沢市の農業について

大筋合意で農業者に広がる不安に応えよ!

2015年10月に大筋合意したTPP協定は、内容が国民に知らされない秘密交渉。合意の影響は、内閣府試算でも1兆円の損失となり、撤退を求める声が広がっています。多分野に渡る影響の中でも特に深刻な農業についてたどりました。

脅かされる食の安全

TPP合意で、国産作物が消え、輸入品の遺伝子組換え表示が撤廃、農薬・添加物の規制緩和で安全な食べ物なくなると消費者の不安をどう受け止めるのか。

市長 将来に渡り、農林水産業の持続的発展が図られるよう、万全な対策を講じることを要請していく。

金沢市の米づくりプランは?

金沢市の農林業新プランに「売れる米づくり」とあるが、地産地消を推進し、安全・安心な作物を作ることが信頼につながるはず。市長の見解は?

市長 うまい・きれい・金沢産米づくり運動を強化し、ブランド化、減農薬など、消費者が求める付加価値の高い米づくりを推進したい。

農業者の安倍政権支持率



稲作農家の不安にどう応えるのか

米づくり中心の金沢市では、コスト削減や米づくりからの撤退に追い込まれる不安の声がある。その対策と、日本の食と農林水産業の未来のためにTPP撤退を求める考えは?

農林局長 米価下落が懸念され、不安を払拭するため、万全な経営安定対策を求めていく。

若い担い手の支援策は?

農業従事を決意した若者が、住居や生活の支援が受けられないケースがある。中山間地の高齢化と耕作放棄地や担い手の対策が急務である。

農林局長 農業大学校で担い手を育成し、農地借上げ、機械導入、技術指導や、JAとの連携で出荷・情報提供を行い、大学校には経営講座を取り入れている。